

令和 7 年度 決算の概要

1. 決算概要

- 令和 7 年度の一般会計の歳入決算額は71億4,854万5千円、歳出決算額は66億2,052万8千円で、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を除いた額）は4億1,810万6千円の黒字となっています。なお、令和 7 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2億2,073万円の黒字となっています。
- 令和 7 年度の特例会計全体の歳入決算額は16億5,442万1千円、歳出決算額は14億3,163万円で実質収支（歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を除いた額）は2億2,279万1千円の黒字となっています。なお、令和 7 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は4,919万7千円の赤字となっています。

【令和 7 年度会計別決算状況】 (単位：千円)

		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	令和 6 年度実 質収支	令和 7 年度単 年度収支
		A	B	C (A-B)	D	E (C-D)	F	G (E-F)
一般会計		7,148,545	6,620,528	528,017	109,911	418,106	197,376	220,730
特別会計	国民健康 保険	1,308,676	1,088,439	220,237	0	220,237	271,264	△ 51,027
	後期高齢者 医療	327,914	327,648	266	0	266	724	△ 458
	御浜町立尾呂 志診療所事業	17,831	15,543	2,288	0	2,288	-	2,288
	小 計	1,654,421	1,431,630	222,791	0	222,791	271,988	△ 49,197
合 計		8,802,966	8,052,158	750,808	109,911	640,897	469,364	171,533

2. 重点施策の概要

第 6 次御浜町総合計画で掲げた「私たちみんなが、町への誇りと愛着を大切にし、私たちみんなが、主体となって進めるまちづくり」の実現、及び「第 2 次御浜町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」に取り組み、地域経済が潤い、活力が溢れるまちづくり、子どもから高齢者まで、誰もが安心して健やかに暮らせるまちづくり、住民と行政が一体となり、みんなで支えあうまちづくりに取り組みました。

特に、前期基本計画の重点プロジェクトに位置付けられた、人口減少や少子高齢化、地域経済の縮小など本町が直面する大きな課題に挑戦するための「安全・安心の確保」、「地域経済の活性化」、「人口減少への挑戦」について重点的に取り組みました。

【前期基本計画における重点プロジェクトに関する事業】

1 暮らしに穏やかさを感じる「安全・安心の確保」プロジェクト

(1) 健康心と生涯現役の促進 (2) 安全・安心な暮らしの確保

主な事業		決算額 (千円)
健康づくり事業	・生活習慣病対策の普及啓発 ・住民健診、健康教室等の開催 ・こころの健康づくり講演会等の開催 ・自殺予防啓発	5,965
地域福祉推進事業	・御浜町社会福祉協議会への事業費補助 ・民生委員、児童委員の活動支援 ・福祉バスの運行 ・高齢者や障がい者、子育て、生活困窮など分野にとらわれない総合相談体制の整備、居場所づくり	52,766
地域包括支援センター事業	・総合相談支援、権利擁護支援 ・認知症総合支援 ・地域包括ケア会議の開催 ・在宅医療介護の連携推進 ・生活支援体制の整備	29,784
介護予防事業	・介護予防の普及啓発(フレイル予防) ・高齢者把握 ・まちかどエクササイズ等の活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業	17,405
障害者自立支援事業	・障害者福祉サービス費の支給事業 ・障害者福祉医療費の支給事業 ・障害者(児)補装具費の支給事業 ・地域生活の支援事業 ・放課後デイサービス事業	301,486
特定健康診査等事業	・40～74歳の国民健康保険被保険者に対する特定健康診査・特定保健指導の実施	11,361
一部事務組合等負担金(公営事業)	・地域の中核病院である紀南病院への管理運営にかかる負担金助成	146,189
災害対策事業	・御浜町総合防災訓練の実施 ・災害対策にかかる必要物品の調達	172
地震対策事業	・非常用備蓄の管理(食料、発電機等) ・家具固定器具設置、ブロック塀等撤去費補助金の支給	30,294
自主防災推進事業	・町内自主防災組織への活動支援(防災活動用具の配備、研修会の開催) ・コミュニティ助成事業(地域防災組織育成事業)補助金	270
道路橋りょう新設改良事業(社会事本整備総合交付金)	・御浜ICアクセス道路となる紀南病院線改良工事関連の用地取得、建物補償、井田山地線の改良工事等	181,438
道路メンテナンス事業	・長寿命化修繕計画に基づく道路施設老朽化対策事業 ・橋りょうの修繕、引作線(小松橋)の架替等	167,789

2 暮らしの活力を生み出す「地域経済の活性化」プロジェクト

(1) みかん産地の再生 (2) 町の将来を担う人材の育成

主な事業		決算額 (千円)
柑橘振興事業	・町の基幹産業である柑橘産業に対する「みえ紀南1号」穂木・苗木、マルチ資材購入等への助成 ・農業後継者対策の実施(人材育成事業、動画サイトの制作・運営業務委託)	17,729
団体営農村振興総合整備事業	・農業生産性及び農用地確保のための農道、集落道路、排水路整備事業	43,354

中山間地域総合整備事業	・県営中山間地域総合整備事業(かん保団地漏水施設整備工事や中立団地、清水平団地の漏水施設整備)への負担金の支出	25,134
商工総務事務(エリアマネジメント調整会議関係)	・地域消費の動向把握を通じた地域マーケティングセンターの運営(観光(商工)ポータルサイトを活用したプロモーション活動含む)を下支え ・地域ポイントカードシステム「Kiiカード」の普及促進支援により効果的な地域内経済循環を促進	12,929
商工業振興事業	・創業や第二創業の促進(補助金支給等)、商工事業者による効果的なマーケティングの実践及び地域内での消費喚起の取り組み支援	49,783
観光施設等維持管理	・観光案内所である七里御浜ツーリスト・インフォメーション・センター(TIC)の管理、運営 ・観光関連施設等の整備、管理 ・道の駅休憩テラス改修工事(スロープの新設等)	50,637

3 暮らしを未来につなぐ「人口減少への挑戦」プロジェクト

(1)若い世代の定住の促進 (2)町の将来を担う人材の育成

主な事業		決算額 (千円)
子育て世代包括支援センター事業・母子保健事業	・不妊治療費の一部助成 ・妊婦健診の通院助成 ・出産・子育て応援給付金の支給 ・助産師による妊産婦への個別訪問	18,631
子ども子育て家庭支援事業(子育て支援事業)	・子ども家庭センターの設置 ・地域子育て相談機関による病後児保育事業 ・全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対する包括的相談支援(子育てをしやすい環境の整備)	59,733
保育所事業	・保育所、認定こども園の管理、運営 ・阿田和保育園移転事業	214,508
移住・定住促進事業	・御浜町移住交流サポートデスクによる移住・定住・交流促進 ・移住・定住に係る支援補助金の交付(マイホーム取得支援補助金、移住定住補助金 等)	48,896
空き家対策総合支援事業	・不良空家の除去費助金	9,635
国際化教育推進事業	・小、中学校への外国語指導助手(ALT)の配置	10,525
授業力向上支援事業	・教師の授業力向上のため、大学教授等外部講師を招へいした公開授業研究会の実施や先進校の授業視察 等	1,353
学力向上のための読書推進事業	・学校図書館の蔵書数の充実 ・学校司書の配置(2名)	6,355
学校ICT整備事業	・ICTを基盤とした教育の推進(GIGAスクール構想) ・児童生徒へのパソコン、デジタル教材配備	69,761
文化財保護事業	・世界遺産 熊野古道等、文化財及び郷土史料等の保全 ・伝統文化や伝統芸能にかかる保存団体の活動及び後継者の育成支援	3,907
給食センター管理運営事業	・児童、生徒への安全で栄養バランスのとれた給食の実施するための給食センターの管理、運営	90,872

一般会計決算の状況

1. 決算規模

令和7年度一般会計の決算額は、歳入が71億4,854万5千円で、前年度に比べると、11億673万6千円 18.3%の増となりました。また、歳出では、66億2,052万8千円で、前年度に比べると、9億720万2千円 15.9%の増となりました。

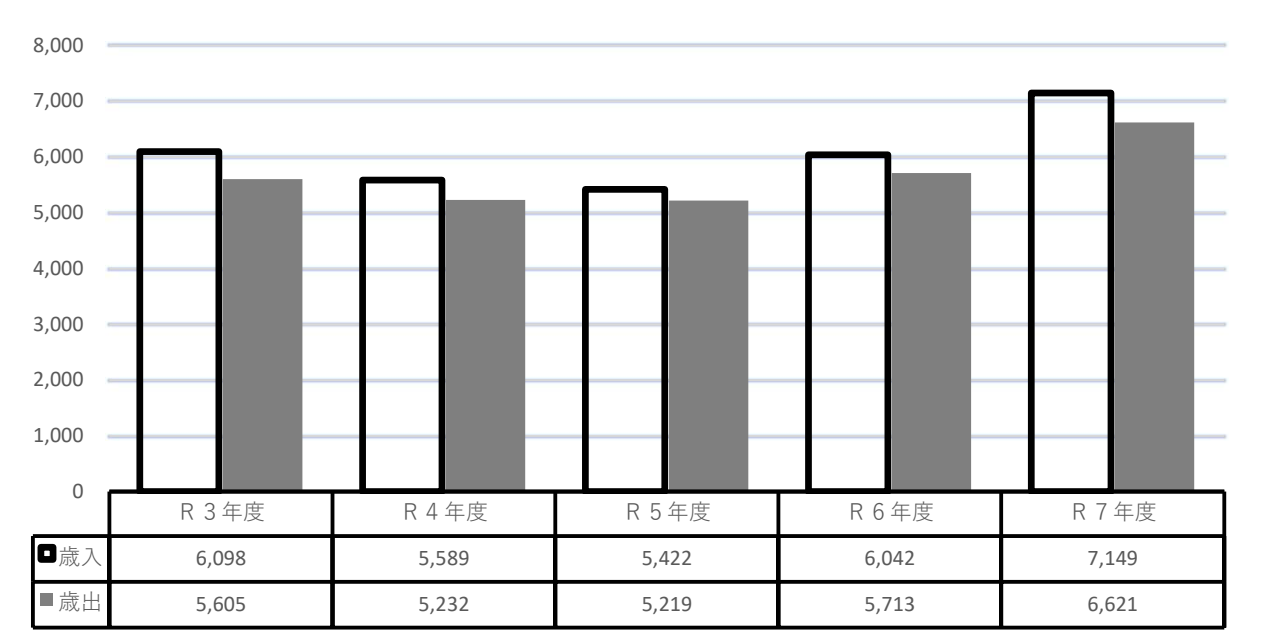
令和7年度の決算額が前年度の決算額を上回った主な要因は、庁舎及び中央公民館改修費、道路改良事業費等が増加したことによるものです。

【令和7年度一般会計決算収支状況】 (単位：千円、%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A－B)	増減率
A：歳入決算額	7,148,545	6,041,809	1,106,736	18.3
B：歳出決算額	6,620,528	5,713,326	907,202	15.9
C：歳入歳出差引額（形式収支） (A-B)	528,017	328,483	199,534	60.7
D：翌年度へ繰り越すべき財源	109,911	131,107	△ 21,196	△ 16.2
E：実質収支 (C-D)	418,106	197,376	220,730	111.8
F：単年度収支 (E-前年度E)	220,730	62,170	158,560	255.0
G：財政調整基金積立額	104,234	101,013	3,221	3.2
H：繰上償還金	-	-	-	-
I：財政調整基金取崩し額	450,000	400,000	50,000	12.5
J：実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 125,036	△ 236,817	111,781	△ 47.2

最近における決算規模の推移は以下のとおりです。

【決算規模の推移】 (単位：百万円)



2. 歳 入

(1) 総括

前年度と比較すると、11億673万6千円 18.3%の増となりました。

主な要因としては、町税の4,261万5千円増や地方交付税8,139万4千円増の他、繰入金、国庫支出金、県支出金、町債などが増加したことによるものです。

【歳入決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区 分	令和7年度 (A)	構成比	令和6年度 (B)	増減額 (A－B)	増減率
町税		831,726	11.6	789,111	42,615	5.4
地方譲与税		66,986	0.9	65,753	1,233	1.9
利子割交付金		1,594	0.0	399	1,195	299.5
配当割交付金		9,471	0.1	9,370	101	1.1
株式等譲渡所得割交付金		14,913	0.2	13,009	1,904	14.6
法人事業税交付金		23,051	0.3	21,053	1,998	9.5
地方消費税交付金		218,595	3.1	202,419	16,176	8.0
自動車取得税交付金		0	0.0	0	0	0.0
自動車税環境性能割交付金		8,139	0.1	8,754	△ 615	△ 7.0
地方特例交付金		4,640	0.1	34,872	△ 30,232	△ 86.7
地方交付税		2,735,719	38.3	2,654,325	81,394	3.1
交通安全対策特別交付金		555	0.0	572	△ 17	△ 3.0
分担金及び負担金		65,683	0.9	69,718	△ 4,035	△ 5.8
使用料及び手数料		24,699	0.4	25,869	△ 1,170	△ 4.5
国庫支出金		862,546	12.1	717,034	145,512	20.3
県支出金		406,565	5.7	367,350	39,215	10.7
財産収入		8,105	0.1	11,602	△ 3,497	△ 30.1
寄附金		125,457	1.8	122,379	3,078	2.5
繰入金		575,715	8.1	456,056	119,659	26.2
繰越金		228,483	2.5	135,308	93,175	68.9
諸収入		139,103	2.6	136,156	2,947	2.2
町債		796,800	9.7	200,700	596,100	297.0
歳入合計		7,148,545	100.0	6,041,809	1,106,736	18.3

※ 地方消費税交付金(総額) 218,595千円のうち社会保障財源化分(地方消費税引き上げ分)は124,257千円です。「社会保障・税一体改革による、引き上げ分の地方消費税収分は、全て社会保障施策の財源に使うこと」とされています。

御浜町では、児童福祉、保育所、教育・保育給付に要する経費に充てています。

3. 歳 出

(1) 目的別歳出決算の状況

- ・総務費
庁舎改修【高圧受変電設備、エレベータ改修等】(148,834千円)、積立金(130,000千円)、その他選挙費等が増加しています。
- ・民生費
認定こども園阿田和保育園建設工事関係事業費(44,995千円)及び土地開発基金からの買戻金(39,720千円)が増加しています。
- ・衛生費
東紀州施設組合負担金(84,849千円)が増加しています。
- ・農林水産業費
柑橘振興基金(50,000千円)及び就農者支援事業費(17,398千円)が増加しています。
- ・商工費
道の駅環境整備工事費(9,575千円)が減少しています。
- ・土木費
社会資本整備総合交付金事業及び踏切道改良計画事業費及び道路メンテナンス事業(269,360千円)及び緊急自然災害防止対策事業(32,908千円)、緊急防災・減災事業(27,972千円)が増加しています。また、下水道事業会計出資金(100,000千円)が減少しています。
- ・消防費
避難路誘導灯設置事業(28,380千円)及び消防ポンプ車更新事業(24,800千円)が増加しています。
- ・教育費
中央公民館改修工事(202,111千円)及び新校舎建設事業費(18,756千円)が増加しています。
- ・災害復旧費
大雨の被害による災害復旧事業(47,099千円)が増加しています。(道路及び中学校法面崩落)

【目的別歳出決算状況】

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和7年度 (A)	構成比	令和6年度 (B)	構成比	増減額 (A－B)	増減率
議会費	60,127	0.9	59,017	1.0	1,110	1.9
総務費	1,083,539	16.4	931,837	16.3	151,702	16.3
民生費	1,807,048	27.3	1,710,742	29.9	96,306	5.6
衛生費	643,766	9.7	565,049	9.9	78,717	13.9
農林水産業費	383,024	5.8	344,120	6.0	38,904	11.3
商工費	137,324	2.1	148,184	2.6	△ 10,860	△ 7.3
土木費	983,843	14.9	718,377	12.6	265,466	37.0
消防費	302,830	4.6	269,059	4.7	33,771	12.6
教育費	665,705	10.1	433,707	7.6	231,998	53.5
災害復旧費	61,196	0.9	15,097	0.3	46,099	305.4
公債費	492,126	7.4	518,137	9.1	△ 26,011	△ 5.0
歳出合計	6,620,528	100.0	5,713,326	100.0	907,202	15.9

(2) 性質別歳出決算の状況

・義務的経費

人件費:基本給(21,386千円)及び地域手当(9,429千円)、時間外手当等が増加しています。
 扶助費:障害福祉サービス費支給事業費(24,993千円)、物価高騰対応重点支援給付金(27,990千円)、物価高
 対応子育て応援手当(18,060千円)、児童手当(26,955千円)が増加しています。

・投資的経費(普通建設事業費)

補助事業費:社会資本整備総合交付金事業費(102,862千円)、踏切道改良計画事業費(100,694千円)、道路メ
 ンテナンス事業(97,093千円)が増加しています。
 単独事業費:庁舎高圧受変電改修工事(109,614千円)及びエレベータ改修工事(43,723千円)、中央公民館改
 修工事(205,400千円)、認定こども園阿田和保育園建設工事業費(34,847千円)、緊急自然災
 害防止対策事業(50,251千円)、緊急防災・減災事業(32,198千円)が増加しています。

・その他の経費

物件費:避難路誘導灯設置事業(28,380千円)及び消防ポンプ車更新事業(24,800千円)が増加しています。
 補助費等:物価高騰対策事業費(119,630千円)が減少しています。
 暮らし・子育て応援オレンジ商品券給付事業費(17,395千円)東紀州施設組合負担金(84,849千円)
 が増加しています。
 積立金:財政調整基金(100,000千円)、ふるさと応援基金(20,000千円)、減債基金(10,000千円)、柑橘
 振興基金(50,000千円)が増加しています。

【性質別歳出決算の状況】

(単位:千円、%)

区分 科目	令和7年度 (A)	構成比	令和6年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
義務的経費	2,426,502	36.7	2,269,655	39.7	156,847	6.9
人件費	1,361,404	20.6	1,272,444	22.3	88,960	7.0
扶助費	572,972	8.7	479,074	8.4	93,898	19.6
公債費	492,126	7.4	518,137	9.1	△ 26,011	△ 5.0
投資的経費	1,352,331	20.4	610,499	10.7	741,832	121.5
普通建設事業	1,291,135	19.5	595,402	10.4	695,733	116.9
補助事業	611,839	9.2	359,956	6.3	251,883	70.0
単独事業	641,565	9.7	179,183	3.1	462,382	258.1
県営事業負担金	37,731	0.6	56,263	1.0	△ 18,532	△ 32.9
災害復旧事業	61,196	0.9	15,097	0.3	46,099	305.4
その他の経費	2,841,695	42.9	2,833,172	49.6	8,523	0.3
物件費	985,001	14.9	932,430	16.3	52,571	5.6
維持補修費	47,337	0.7	41,432	0.7	5,905	14.3
補助費等	1,047,031	15.8	1,053,753	18.4	△ 6,722	△ 0.6
積立金	211,144	3.2	146,536	2.6	64,608	44.1
投資及び出資金	28,715	0.4	137,684	2.4	△ 108,969	△ 79.1
繰出金	522,467	7.9	521,337	9.1	1,130	0.2
歳出合計	6,620,528	100.0	5,713,326	100.0	907,202	15.9

財政指標の状況

1. 財政力指数

令和7年度の財政力指数は、「0.270」となり、前年度に比べると「0.003」の下降となりました。また、単年度の財政力指数は「0.266」となり、前年度比では「0.002」の下降となりました。

【財政力指数等の推移】

区分	令和7年度	令和6年度	増減(R07-R06)	増減率
財政力指数	0.270	0.273	△ 0.003	△ 1.1
(単年度財政力指数)	0.266	0.268	△ 0.002	△ 0.7
基準財政収入額（千円）	919,888	897,481	22,407	2.5
基準財政需要額（千円）	3,452,067	3,350,471	101,596	3.0

※基準財政需要額及び基準財政収入額については、錯誤措置前の数値ですので、差し引いた数値は当該年度の普通交付税決定額と異なる場合があります。

【用語解説】

基準財政需要額・・・普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が行政サービスを実施するために必要と想定される標準的な財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算出した額です。

基準財政収入額・・・普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算出した額です。

財政力指数・・・地方公共団体の財政力を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で表されます。この数値が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超えると普通交付税は交付されません。

2. 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により算出した、令和7年度決算における健全化判断比率及び資金収支比率は、いずれも早期健全化基準を下回りました。

【健全化判断比率の推移】

区 分	令和7年度	令和6年度	増減
実質赤字比率	— (15.00)	— (15.00)	—
連結実質赤字比率	— (20.00)	— (20.00)	—
実質公債費比率	8.0 (25.0)	8.7 (25.0)	△ 0.7
将来負担比率	— (350.0)	— (350.0)	—

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載しています。また、下段のカッコ内の数値は、早期健全化基準を記載しています。

【資金不足比率の推移】

区 分	令和7年度	令和6年度	増減
特定環境保全公共 下水道特別会計	—	—	—
水道事業会計	—	—	—

【用語解説】

実質赤字比率・・・普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率をいいます。実質赤字の比率を示すものであるため、実質収支が黒字のときは「—」で表されます。

※実質赤字額 ＝ 繰上充用額 ＋（支払繰延額＋事業繰越額）

また、類似する指標で「実質収支比率」というものがあり、これは黒字のときは正数、赤字のときは負数で示されます。

連結実質赤字比率・・・全ての会計を連結した実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率をいいます。

※連結実質赤字額＝各会計の実質黒字（剰余額）の合算額－各会計の実質赤字（資金不足額）の合算額

実質公債費比率・・・公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、普通会計における公債費の元利償還金に、公営企業の元利償還金への繰出金及び一部事務組合の公債費への負担金などを加えて算出した、実質的な償還額から特定財源を控除した額を、標準財政規模で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で表されます。なお、比率の算定では、分子・分母とも元利償還金等に係る基準財政需要額の算入額を控除して算定されます。この比率が18%を超えると地方債の発行について総務大臣などの許可が必要になります。

将来負担比率・・・町が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいいます。なお、比率の算定においては、実質公債費比率と同様に元利償還金等に係る基準財政需要額に算入される見込額を控除して算定されます。

資金不足比率・・・公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率をいいます。実質赤字比率と同様に資金不足額がない場合は「—」で表されます。

資料 1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業

【 歳 入 】 地方消費税交付金のうち社会保障財源化分（引上げ分） 124,257 千円
※地方消費税交付金（総額） 218,595 千円

【 歳 出 】 社会保障施策に要する経費 311,996 千円
※一般財源ベース

種 別	決 算 額	財 源 内 訳		主 な も の
		特 定 財 源	一 般 財 源	
児 童 福 祉	182,693	155,730	26,963	子ども・子育て家庭支援事業、 放課後子ども支援事業、 子育て家庭・養育支援訪問事業、 一時預かり事業費、児童手当給付事業
保 育 所	350,100	70,286	279,814	保育所運営事業、保育所施設維持管理事 業、保育所歯科保健対策事業、子育て支援 室運営事業
教 育 ・ 保 育 給 付	7,983	2,764	5,219	子どものための教育・保育給付事業
合 計	540,776	228,780	311,996	

資料２ 基金の年度末現在高の推移

(単位：千円, %)

年 度 区 分		令和５年度			令和６年度			令和７年度		
		現 在 高	伸び率	構成比	現 在 高	伸び率	構成比	現 在 高	伸び率	構成比
1	財 政 調 整 基 金	1,581,392	9.8	58.3	1,350,405	△ 14.6	54.4	1,104,639	△ 18.2	49.4
2	減 債 基 金	353,898	0.0	13.1	354,059	0.0	14.3	364,631	3.0	16.3
3	そ の 他 特 定 目 的 基 金	646,158	4.1	23.8	648,368	0.3	26.1	635,222	△ 2.0	28.4
内 訳	福 祉 基 金	215,654	0.1	8.0	215,760	0.0	8.7	176,322	△ 18.3	7.9
	ふるさと人づくり基金	726	△ 50.4	0.0	9,974	1273.8	0.4	8,843	△ 11.3	0.4
	中山間ふるさと・水と土 保 全 基 金	5,690	△ 10.3	0.2	5,535	△ 2.7	0.2	5,316	△ 4.0	0.2
	市木地区旧財産区有林 整 理 基 金	3,718	0.0	0.1	3,718	0.0	0.1	3,728	0.3	0.2
	御浜町・大久保・須崎奨 学 基 金	3,778	△ 6.0	0.1	3,538	△ 6.4	0.1	3,299	△ 6.8	0.1
	柑 橘 振 興 基 金	23,674	△ 41.6	0.9	8,583	△ 63.7	0.3	45,369	428.6	2.0
	公 共 施 設 整 備 基 金	328,469	0.1	12.1	328,618	0.0	13.2	298,962	△ 9.0	13.4
	森 林 づ く り 基 金	—	皆減	0.0	—	皆減	0.0	—	皆減	0.0
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	14,449	△ 25.3	0.5	12,642	△ 12.5	0.5	13,358	5.7	0.6
	ふ る さ と 応 援 基 金	50,000	皆増	1.8	60,000	20.0	2.4	80,025	33.4	3.6
小 計 (1 ～ 3)		2,581,448	6.9	95.2	2,352,832	△ 8.9	94.8	2,104,492	△ 10.6	94.2
4	土 地 開 発 基 金	129,660	0.0	4.8	129,683	0.0	5.2	129,883	0.2	5.8
小 計 (4)		129,660	0.0	4.8	129,683	0.0	5.2	129,883	0.2	5.8
合 計		2,711,108	17.2	100.0	2,482,515	△ 8.4	100.0	2,234,375	△ 10.0	100.0

資料3 町債の年度末現在高の推移

(単位：千円, %)

年 度 区 分		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		現 在 高	伸び率	構成比	現 在 高	伸び率	構成比	現 在 高	伸び率	構成比
1	公共事業等債	100,850	△ 9.3	2.9	92,156	△ 8.6	2.9	175,546	90.5	5.1
2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	88,800	30.4	2.6	118,756	33.7	3.8	116,039	△ 2.3	3.3
3	災害復旧事業債	63,629	△ 17.3	1.8	54,883	△ 13.7	1.7	61,810	12.6	1.8
4	(旧) 緊急防災・減債事業債	0	皆減	0.0	0	皆減	0.0	0	皆減	0.0
5	全国防災事業債	19,779	△ 47.5	0.6	1,844	△ 90.7	0.1	0	皆減	0.0
6	教育・福祉施設等整備事業債	365,996	△ 12.9	10.6	319,374	△ 12.7	10.1	342,730	7.3	9.9
7	一般単独事業債 ※(新) 緊急防災・減債事業債含む	899,236	2.7	25.9	863,342	△ 4.0	27.3	1,222,257	41.6	35.2
8	辺地対策事業債	292,852	△ 15.4	8.4	244,908	△ 16.4	7.8	195,849	△ 20.0	5.6
9	財源対策債	77,279	△ 10.2	2.2	68,416	△ 11.5	2.2	132,691	93.9	3.8
10	減収補填債 (昭和61・平成5～7・9～30・令和1～2年度分)	8,138	△ 12.5	0.2	6,976	△ 14.3	0.2	5,813	△ 16.7	0.2
11	減税補填債	2,776	△ 42.4	0.1	1,297	△ 53.3	0.0	374	△ 71.2	0.0
12	臨時財政対策債	1,527,077	△ 9.0	44.1	1,369,014	△ 10.4	43.4	1,205,534	△ 11.9	34.7
13	都道府県貸付金	962	△ 49.8	0.0	0	皆減	0.0	0	皆減	0.0
14	その他	18,416	△ 7.1	0.5	16,995	△ 7.7	0.5	15,567	△ 8.4	0.4
合 計		3,465,790	△ 7.5	100.0	3,157,961	△ 8.9	100.0	3,474,210	10.0	100.0